

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 天野 瑞紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(3272)4511(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	561,449	530,481	734,276
経常利益(百万円)	24,088	27,351	30,802
四半期(当期)純利益(百万円)	15,890	18,037	18,158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,267	19,587	1,028
純資産額(百万円)	127,792	138,225	124,496
総資産額(百万円)	696,832	689,397	675,067
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.32	19.67	19.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.1	16.7	15.1

回次	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.66	7.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、機動力の強化、社内における情報共有、トータル・ソリューション・ビジネスの展開を図ることで、「点から面へ」の展開を推進することを目的に、製品本部と営業・技術・生産の各統括本部で構成されたマトリックス型組織による運営を開始した。これに伴い、一部の製品についてセグメント区分を変更している。下表は変更後の区分によって記載している。なお、主要な関係会社における異動はない。

セグメント	製品本部	主要製商品
印刷インキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
ニューグラフィックアーツ	ファインケミカル	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルター用顔料、TFT液晶、STN液晶、アルキルフェノール、金属石鹼、硫化油
	リキッドコンパウンド	光ディスク用保護コート剤・接着剤、インクジェットインキ、建材塗装剤
合成樹脂	ジェネラルポリマ スペシャリティポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、不飽和ポリエステル、アクリル、フェノール、アルキド、改質剤）、製紙用薬品
ケミカルソリューション	ソリッドコンパウンド	樹脂着色剤、PPSコンパウンド、機能性光学材料、機能性コンパウンド、多層フィルム、トナー
	プロセスプロダクツ	化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム、特殊磁気テープ、パレット、コンテナ、中空系膜、モジュール、浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当第3四半期連結累計期間の状況に関しては、海外子会社は平成24年1～9月期、国内会社は平成24年4～12月期について各々記載している。

	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比
印刷インキ	280,555	266,462	5.0%	9,151	11,414	+24.7%
ニューグラフィックアーツ	98,934	97,694	1.3%	10,624	10,443	1.7%
合成樹脂	124,485	117,175	5.9%	8,029	9,152	+14.0%
ケミカルソリューション	87,363	79,152	9.4%	1,807	1,684	6.8%
その他	1,556	1,122	27.9%	370	247	33.2%
消去又は全社	31,444	31,124	-	2,973	3,115	-
計(含む為替影響)	561,449	530,481	5.5%	27,008	29,825	+10.4%

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

各セグメントの業績は次のとおりである。前年同期比の()内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、印刷インキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

【印刷インキ】

・日本 売上高： 67,178百万円 前年同期比 2.4%
営業利益： 5,283百万円 前年同期比 +72.4%

グラビアインキは、夏場の需要が例年ほどには増大しなかったものの、その後の需要は底堅く推移し、前年同期並となった。オフセットインキは、従前からの需要減少傾向に加えて、前期後半からの販売価格是正の過程において一部の商権を失ったことなどにより、減収となった。新聞インキは、需要が弱含みに推移する中、カラーインキの新製品が寄与したことなどにより、前年同期並となった。以上の結果、全体としては、オフセットインキの減収の影響が大きく、減収となった。

営業利益は、減収の影響はあったものの、製品統合や合理化、販売価格の是正などに一定の効果が見られたことにより、増益となった。

・米州・欧州 売上高： 161,070百万円 前年同期比 6.6% (0.4%)
営業利益： 2,223百万円 前年同期比 19.9% (0.0%)

北米・欧州においては、パッケージ用インキが堅調に推移したが、雑誌や新聞の発行部数減少などにより、出版インキと新聞インキが減収となったため、前年同期並となった。中南米においては、主力のパッケージ用インキが底堅く推移し、前年同期並となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは前年同期並となったが、円高の影響により、減収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、同じく現地通貨ベースでは前年同期並となったが、円高の影響により減益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 44,740百万円 前年同期比 1.1% (+5.1%)
営業利益： 3,859百万円 前年同期比 +13.9% (+20.2%)

中国では、グラビアインキが好調に推移したが、景気減速の影響などによりオフセットインキおよび新聞インキが

減少したことなどにより、減収となった。東南アジアでは、オフセットインキの需要が減少したが、グラビアインキおよび新聞インキが好調に推移したことなどにより、増収となった。オセアニアでは、グラビアインキが、パシフィック・インクス社からの事業譲受などにより大幅に伸長したことなどから、増収となった。インドでは、すべての品目が2桁成長に達するなど好調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは増収となったが、円高の影響により、減収となった。

営業利益は、同様に円高の影響はあったものの、品目構成の改善などにより、増益となった。

[ニューグラフィックアーツ]

売上高： 97,694百万円 前年同期比 1.3% (+0.6%)
営業利益： 10,443百万円 前年同期比 1.7% (+0.2%)

有機顔料は、国内のカラーフィルター用や、欧米の塗料・プラスチック用が好調に推移したが、欧米のインキ用が苦戦したことにより、前年同期並に留まった。インクジェットインキはシェア拡大などにより国内外で増収となったが、TFT液晶は、液晶テレビ向け出荷の減少により減収となった。以上の結果、国内の減収を、海外の現地通貨ベースにおける増収でカバーしたが、全体としては、円高の影響により、減収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、現地通貨ベースでは前年同期並となったが、円高の影響により減益となった。

[合成樹脂]

売上高： 117,175百万円 前年同期比 5.9% (5.3%)
営業利益： 9,152百万円 前年同期比 +14.0% (+14.3%)

国内では、塗料用樹脂やエポキシ樹脂が、第2四半期以降の電気・電子向けを中心とした需要減少などにより、減収となった。ポリスチレンも、前年に震災に伴う軽量容器向けの特需が発生した影響などから、減収となった。海外では、主に中国において景気減速の影響により苦戦を強いられたことなどから、減収となった。

営業利益は、減収の影響があったものの、東南アジア子会社の健闘などにより、増益となった。

[ケミカルソリューション]

売上高： 79,152百万円 前年同期比 9.4% (9.0%)
営業利益： 1,684百万円 前年同期比 6.8% (5.5%)

PPSコンパウンドは自動車関連需要が好調に推移したことから、また、工業用粘着テープはスマートフォン向けに出荷が拡大したことから、各々増収となったが、電気・電子向けの需要減少の影響を受けた機能性光学材料や、一部の商権を譲渡したパレットが減少したことなどから、全体としては減収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間は第3四半期連結累計期間であり、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。このため、キャッシュ・フローの状況に関する分析について記載していない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、6,420百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス(株)において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、10,716百万円ある。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,372,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	919,372,048	919,372,048	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	919,372	-	91,154	-	88,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,344,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,716,000	913,716	同上
単元未満株式	普通株式 2,312,048	-	-
発行済株式総数	919,372,048	-	-
総株主の議決権	-	913,716	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	3,344,000	-	3,344,000	0.36
計	-	3,344,000	-	3,344,000	0.36

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2. 上記は、直前の基準日に基づく株主名簿によっているが、当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は3,352,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.36%である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,695	19,675
受取手形及び売掛金	173,599	208,805
商品及び製品	71,295	71,103
仕掛品	8,694	7,822
原材料及び貯蔵品	44,196	43,901
その他	28,692	22,705
貸倒引当金	7,492	7,967
流動資産合計	348,679	366,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,971	79,254
機械装置及び運搬具(純額)	57,921	55,611
工具、器具及び備品(純額)	7,024	6,688
土地	51,734	51,836
建設仮勘定	5,175	8,479
有形固定資産合計	202,825	201,868
無形固定資産		
のれん	611	828
その他	11,192	12,392
無形固定資産合計	11,803	13,220
投資その他の資産		
投資有価証券	31,532	33,713
その他	81,604	77,535
貸倒引当金	1,376	2,983
投資その他の資産合計	111,760	108,265
固定資産合計	326,388	323,353
資産合計	675,067	689,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,754	102,125
短期借入金	68,767	81,757
コマーシャル・ペーパー	11,000	27,000
1年内償還予定の社債	5,000	3,000
未払法人税等	5,746	3,527
賞与引当金	2,797	3,488
災害損失引当金	2,250	568
その他	59,981	49,132
流動負債合計	265,295	270,597
固定負債		
社債	36,000	33,000
長期借入金	201,001	201,563
退職給付引当金	29,948	28,030
資産除去債務	933	977
その他	17,394	17,005
固定負債合計	285,276	280,575
負債合計	550,571	551,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	53,963	67,417
自己株式	660	872
株主資本合計	233,215	246,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	215
繰延ヘッジ損益	568	740
年金負債調整額	4 24,373	4 24,822
為替換算調整勘定	105,941	105,605
その他の包括利益累計額合計	131,304	131,382
少数株主持分	22,585	23,150
純資産合計	124,496	138,225
負債純資産合計	675,067	689,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	561,449	530,481
売上原価	451,180	422,021
売上総利益	110,269	108,460
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	27,668	25,109
貸倒引当金繰入額	266	214
賞与引当金繰入額	1,396	1,735
退職給付費用	2,997	2,868
その他	50,934	48,709
販売費及び一般管理費合計	83,261	78,635
営業利益	27,008	29,825
営業外収益		
受取利息	1,450	1,225
受取配当金	161	190
持分法による投資利益	2,068	1,955
その他	1,849	1,910
営業外収益合計	5,528	5,280
営業外費用		
支払利息	5,846	5,382
為替差損	451	622
その他	2,151	1,750
営業外費用合計	8,448	7,754
経常利益	24,088	27,351
特別利益		
固定資産売却益	921	2,079
災害損失引当金戻入額	-	1,207
負ののれん発生益	-	571
関係会社株式売却益	2,984	-
特別利益合計	3,905	3,857
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,038	1,847
固定資産処分損	867	1,061
リストラ関連退職損失	1,916	78
投資有価証券評価損	1,249	-
特別損失合計	5,070	2,986
税金等調整前四半期純利益	22,923	28,222
法人税等	5,785	8,442
少数株主損益調整前四半期純利益	17,138	19,780
少数株主利益	1,248	1,743
四半期純利益	15,890	18,037

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,138	19,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	123
繰延ヘッジ損益	172	172
年金負債調整額	1,064	449
為替換算調整勘定	14,785	31
持分法適用会社に対する持分相当額	712	274
その他の包括利益合計	14,871	193
四半期包括利益	2,267	19,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,359	17,959
少数株主に係る四半期包括利益	908	1,628

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはない。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成24年3月31日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額37,348百万円がある。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額8,164百万円がある。

2 次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司(TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	123	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	250	金融機関借入に伴う保証債務
その他	783	金融機関借入に伴う 保証債務 753 金融機関借入に伴う 保証予約 30
計	1,156	保証債務 1,126 保証予約 30

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司(TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	81	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	200	金融機関借入に伴う保証債務
その他	645	金融機関借入に伴う 保証債務 617 金融機関借入に伴う 保証予約 28
計	926	保証債務 898 保証予約 28

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	8百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	109百万円	101百万円

4 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書（SFAS）第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額である。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	22,095百万円	20,065百万円
のれんの償却額	293百万円	126百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,835	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,835	2	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

（2）基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,835	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	2,748	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	280,555	73,238	118,738	87,362	559,893	1,556	561,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	25,696	5,747	1	31,444	-	31,444
計	280,555	98,934	124,485	87,363	591,337	1,556	592,893
セグメント利益	9,151	10,624	8,029	1,807	29,611	370	29,981

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,611
「その他」の区分の利益	370
全社費用(注)	2,973
四半期連結損益計算書の営業利益	27,008

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	266,462	72,177	111,569	79,151	529,359	1,122	530,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	25,517	5,606	1	31,124	-	31,124
計	266,462	97,694	117,175	79,152	560,483	1,122	561,605
セグメント利益	11,414	10,443	9,152	1,684	32,693	247	32,940

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,693
「その他」の区分の利益	247
全社費用(注)	3,115
四半期連結損益計算書の営業利益	29,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、機動力の強化、社内における情報共有、トータル・ソリューション・ビジネスの展開を図ることで、「点から面へ」の展開を推進することを目的に、製品本部と営業・技術・生産の各統括本部で構成されたマトリックス型組織による運営を開始した。これに伴い、一部の製品についてセグメント区分を変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円32銭	19円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,890	18,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,890	18,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	917,502	916,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,748百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 6日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。